

平成 30 年 11 月 12 日

自由民主党 社会福祉推進議員連盟
会 長 衛 藤 晟 一 様



全国社会福祉法人経営者協議会
会 長 磯 彰 格

社会福祉法人・社会福祉施設が地域共生社会を築いていくために

1. 制度・分野を超えた処遇改善加算の仕組みの構築、対象職種と法人裁量の拡大
 - 「地域共生社会」の実現のために、制度・分野を超えた処遇改善加算の仕組みを構築し、あわせて対象職種の拡大と、法人に一定の裁量を持たせる仕組みへの見直し。

2. 福祉人材の更なる処遇改善
 - 『新しい経済政策パッケージ』（平成 29 年 12 月 8 日閣議決定）で示された更なる処遇改善の算定根拠に、介護福祉士に加え、社会福祉士、精神保健福祉士を対象に含めること。

3. 消費税率 10%引上げに対応した報酬等の改善
 - 良質なサービスを継続して提供していくために、来年 10 月の消費税率 10%引上げに対応した介護報酬、障害福祉サービス費、保育所委託費、施設型給付費、措置費等の改善。

4. 社会福祉法人と他法人との合併・統合について慎重な検討が必要
 - 社会福祉法人制度の基本的な枠組みから、各法人の強みを活かした法人間連携は推進すべきであるが、他の法人制度との合併・統合には、社会福祉法人の本旨を損なわないように慎重な検討が必要である。

以上を要望します。